

(第四部) 現場の受け止めコメント

【増加率がもっとも高かった長崎県の受け止め】

2017年から子ども食堂の広がりをお願いして活動を続けてきたので、地道な周知活動と研修会開催、行政とのつながりが実を結んだ結果が「増加率1位」であれば嬉しいが、未だに子ども食堂の認知度の低さや誤解、学校との連携の困難、県内での子ども食堂を開催している地域の偏りがある現状。子ども食堂の質も問われる中、ボランティアが満足するだけの子ども食堂にならないよう、子どもとの関わりに配慮したいとも感じている。

今後もネットワークとしては「繋がる・学ぶ・発信する」をキャッチフレーズに、子ども食堂マップを掲載したリーフレットの作成、食料確保のためのマッチング、講演活動、周知活動、研修等継続したい。

今こそ、さらなるネットワークの役割強化が求められている段階にきているが、子ども食堂を運営しながら、ネットワークとして機能するには、民間だけでは事務局機能が十分果たせていないので大変苦勞している現実もある。離島を含め、今後増えるであろう子ども食堂の動きをキャッチして、全体を把握し、それぞれへのサポートを継続するには、行政との連携が急務ともいえる。

(ながさき子ども食堂ネットワーク 事務局 数山有里)

【充足率および充足率増加ポイント数がもっとも高かった沖縄県の受け止め】

平成27年度に沖縄県が実施した子どもの貧困実態調査により、子どもの貧困率が29.9%と全国の約1.8倍であることが明らかとなり、全国に比べ特に深刻な子どもの貧困状態に対応するため、平成28年度に内閣府が「沖縄子供の貧困緊急対策事業」を創設しました。

これまで同事業を活用し、県内26市町村、134箇所に住居場所が設置(平成30年10月1日現在)されるなど、居場所の整備が急速に進んでおります。

しかし、県内41市町村中、居場所が設置されているのは26市町村となっており、県内全小学校区の約7割では居場所が未整備となっているなど、課題もあります。

このため、沖縄県では、今後も居場所の設置を図っていく必要があると考えており、今年度より、居場所開設にかかる講座の実施や開設に必要な経費を補助する事業を開始するほか、居場所のネットワーク組織を設立し、居場所同士の情報交換や企業等からの支援受入などの中間支援を行うこととしております。

居場所による支援は、子どもの学習理解度や対人関係、自己効力感などに効果があり、保護者と子どもの関係においても前向きな変化が見られることが明らかになっていますので、引き続き、居場所支援を継続してまいりたいと考えております。

(沖縄県子ども未来政策課長 下地 常夫)

【箇所数と充足率をもっとも低かった秋田県の受け止め】

こども食堂の充足率が最下位という結果を真摯に受け止めています。秋田県は食糧自給率全国2位ですが、一人親世帯とこどもの貧困率が高い県です。恵まれた食糧事情がありその活動が潜在的に求められている土地柄でありながら、全国的なこども食堂の広がり波に乗れていないのが現状です。資金と人材不足、場所の確保の困難がその要因です。

また、「こども食堂＝貧困」というマイナスなイメージを持つ人が多く、理解を得るのに時間がかかります。「こどもが安心して集える場所」「地域の見守り」という本来の目的を浸透させるところからこの活動を広げていく必要があると考えます。

昨今新聞やテレビなどでこども食堂が取り上げられることが格段に増えました。それらを目にして、こども食堂をやってみたいと思う方がいても、秋田県ではその思いを後押しする仕組みがありません。とても残念なことです。私自身この先こども食堂を行なう方が増えていくことを期待しつつ、魅力ある県産のお米や野菜、農産物を味方につけ、日々活動を加速させていきます。

(特定非営利活動法人秋田たすけあいネットあゆむ 理事長 保坂ひろみ)